

第 26 号様式記載の手引

1 この申告書の用途等

- (1) この申告書は、固定資産税の納税義務がある償却資産の所有者が、地方税法（以下「法」という。）第 383 条又は第 745 条第 1 項の規定により、市町村長又は都道府県知事へ、当該償却資産の申告をする場合に使用するものです。
- (2) 償却資産の申告は、「償却資産申告書（償却資産課税台帳）」、「種類別明細書（増加資産・全資産用）」、「種類別明細書（減少資産用）」の 3 種類を 1 組として提出することになります。
- (3) 「償却資産申告書（償却資産課税台帳）」は、提出用控用 2 枚で、複写ではありません。それぞれ記入ください。「種類別明細書（増加資産・全資産用）」、「種類別明細書（減少資産用）」は、それぞれ 3 枚複写となっており、1 枚目は提出用、2 枚目は電算入力用、3 枚目は控用ですので、提出用と電算入力用を各市町村に提出してください。

2 記載要領

- (1) 償却資産申告書は、次によって記載してください。
- (2) 「償却資産申告書（償却資産課税台帳）」の各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
※所有者コード	記載する必要はありません。	
1. 所有者及び納税通知書送達先の住所	住所及び電話番号を正確に記載し、ふりがなを付してください。 また、ビル等に入居している場合は、ビルの名称階数及び部屋番号を記載してください。	所有者の住所は主たる事務所等の所在地を記載することになりますが、それ以外の事務所等で固定資産税に関する事務を行っていただければ、当該事務所等の所在地を納税通知書送達先の住所欄に記載することになります。
2. 氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）	氏名を記載し、ふりがなを付して押印してください。 なお、所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載し、社印及び代表者印を押印してください。 屋号があれば記載してください。	
3. 個人番号または法人番号	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバーの制度）により付与された、12 桁（法人は 13 桁）の番号を記入してください。	個人・法人別を○囲いし、右づめで記入してください。
4. 事業種目（資本等の金額）	事業の種目を具体的に記載してください（例えばミシン製造業、自動車販売業等）。 また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記載してください。	2 以上の事業を行う場合には、主たる事業種目を記載してください。
5. 事業開始年月	個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記載してください。	
6. この申告に回答する者の係及び氏名	この申告について回答される方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。	